

共創の場形成支援の 概要について

令和元年10月9日



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

本日のご説明内容

1. 拠点形成型プログラムの大括り化について
2. 令和2年度の概算要求について
3. 令和2年度の新規公募の概要について

共創の場形成支援を構成するプログラムの概要

	採択数	政策目的	事業概要	委託先	委託費の規模
センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム ※2021年度で終了	18	本格的産学連携によるイノベーションの創出（本格的産学連携拠点）	10年後の目指すべき日本の社会像から研究開発課題を設定し、産学官がアンダー・ワン・ループで研究開発を推進。産業界のトップマネジメント経験者による全体進捗管理を実施。	大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、財団法人	1～10億円/年・拠点（最大9年度支援）
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）	19	オープンイノベーションに対応した複数企業連携型の非競争領域の産学連携の推進（非競争領域での産学連携）	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業とのコンソーシアムによる非競争領域の共同研究と人材育成、大学のシステム改革を一体的に推進。	同上	従来型：約1.7億円、育成型：約0.3億円、OI機構連携型：約1億円/年・領域（5年度支援（ただし、育成型はFS2年＋本採択4年））
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム ※2019年度で終了	3	地域に結集する産・学・官・金による複合型イノベーション推進基盤の形成（研究機関を中心とした街づくり）	地域のビジョンに基づき産学官金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開。	大学、国立研究開発法人、財団法人	4.2億円程度/年・機関（5年度支援）
イノベーションハブ構築支援事業 ※2019年度で終了	4	国立研究開発法人の特性・ポテンシャルを活かしたオープンイノベーションの促進（国研でのオープンイノベーション）	①新たな研究手法の開拓、②これまでに見えないマーケットの創出を異なる分野・組織の人材が糾合する場において推進。	国立研究開発法人	～4.5億円/年・課題（5年度支援）

拠点形成型プログラムの大括り化について

- ✓ JSTの拠点形成型プログラムは、OPERAを除き1回限りの公募で予算規模の小さなプログラムが林立。プログラム毎の運営による局所最適化等に課題。
- ✓ 国の行政事業レビューにおいても、「これまで、必要に応じ、各事業を新設・追加している経緯もあり、政策としての全体像が見えにくく、また、現場の負担も大きいことから、政策目的や対象に応じ、各支援について大括り化・分野別の整理、重点化、メリハリ付けを進める必要がある。」との指摘。

平成30年秋の年次公開検証の取りまとめ（平成30年12月11日 行政改革推進会議）

1. 既存の拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として括り、全体を統括する「事業主監」及びプログラム間連携や2020年度からの新規公募について審議する「共創の場形成推進会議」を設置。
2. 既存の拠点形成型プログラムは従前どおり運営しつつ収束させ、2020年度からの新規採択への継承・一本化を図り、毎年度の定期公募を目指す。

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
COI	[Blue bar from 2013 to 2021]											
OPERA				[Blue bar from 2016 to 2024]								
リサーチコンプレックス			[Blue bar from 2015 to 2020]									
イノベーションハブ			[Blue bar from 2015 to 2020]									
新規公募								[Red bar from 2020 to 2024]				

2019年度で公募終了

共創の場形成 採択一覧

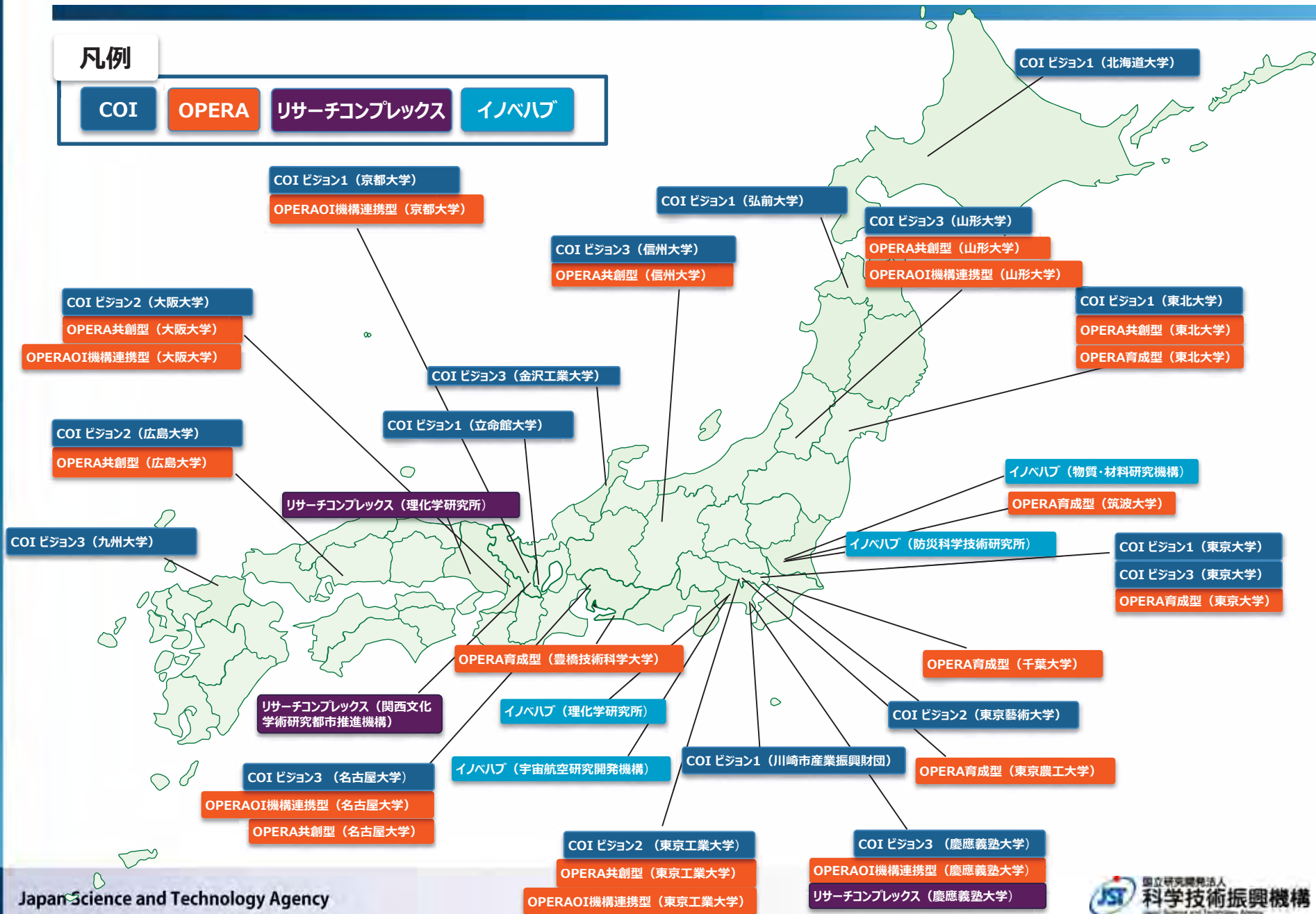
凡例

COI

OPERA

リサーチコンプレックス

イノバハブ



背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人（大学等）のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきたが、今後、世界と伍して競争を行うためには、**知識集約型社会を見据えたイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。**

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】
 ○目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
 ○2019年度以降、拠点形成型産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る
【Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換(2019年4月16日 日本経済団体連合会)】
 多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

事業概要

- 民間企業、大学等、スタートアップ、地方自治体等の**多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進**するとともに、**スピード感と柔軟性をもって取組むオープンイノベーション拠点**を形成し、**政策課題や強みを生かした特色に基づく価値を創出する研究開発**及び**最適なチーム編成・マネジメント体制構築等のシステム改革をパッケージとして推進。**
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた**政策重点枠**を設け、政府として**優先的に取組むべき研究領域を重点的に推進。**
- 既存の産学官連携拠点プログラム（COI、OPERA）も大括り化し、知と人材が集積する**イノベーション・エコシステム**の形成を一体的に推進。

政策重点枠:約34億円

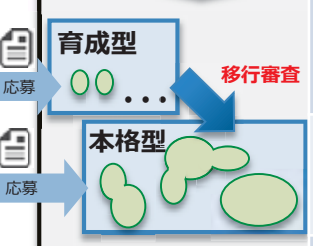
成長戦略
 統合イノベーション戦略
 分野戦略（AI,バイオ,量子,環境等）
 研究力向上改革2019
 産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
 SDGs 等

国の政策方針・ガイドライン等

推進方法

- 2つの新規公募タイプ（本格型、育成型）の下で、**政策重点枠とボトムアップ枠の新規プロジェクトを継続的に公募・採択**
- 価値の創造に着目した研究開発と、これを可能とする大学・研究開発法人を核とした、**ビジョン共有型の分野・業種の枠を超えた最適なチーム編成によるマネジメント体制・民間資金導入の仕組み構築等のシステム改革を一体的に推進（本格型）**
- 本格型に加え、**ビジョン構築や推進体制整備などを行い、将来の飛躍ポテンシャルが高い拠点のプロジェクト実行能力を向上させる育成型を設定**

公募・採択・プロジェクト推進



育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	
本格型	価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定。	
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)
COI (継続のみ)	10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。	支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度

- ✓各機関を自由に組み合わせ、柔軟なチーム編成
 ※中核機関は、大学・研究法人
- ✓応募タイプは、提案者が選択
 ※本格型では選考の結果、育成型としての採択する場合があります

イノベーション・エコシステムの形成
プラットフォーム型産学官連携
の一体的推進

これまでの拠点形成型プログラムの課題と改善について

地域から科学技術イノベーションエコシステムを考える – 成長・発展していくリサーチコンプレックス – (令和元年9月10日 秋葉原コンベンションホール(東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル2階) 主催: 国立研究開発法人科学技術振興機構、共催: 文部科学省) における文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課課長 齊藤卓也様の発表資料より作成

課題

- 多くの事業が林立。一回限りの公募事業も多数
- 「特定分野型」拠点形成事業の規模・金額が増大する傾向
- 1拠点当たりの資金規模が増大する傾向
- (上記の結果としての) 大規模大学へ支援が集中する傾向
- 制度企画立案・実行側における「全分野型」拠点形成事業と分野別戦略の連携の欠如
- 支援終了後における拠点の縮小・解散

改善案

- 産学官連携事業を大括り化し、柔軟な運営を行うとともに定期公募を実現
- 分野戦略に基づき特定分野を支援する「政策重点枠」を創設するとともに、ボトムアップ的な拠点形成も引き続き支援
- 複数の支援メニューを用意し、拠点形成・維持発展のライフサイクルを一貫して支援

目指すべき姿 ～個性を活かし、グローバルにも戦える大学を核としたイノベーション・エコシステムの形成を～

- 「組織」対「組織」の本格的な産学連携 (学部・学科を越えたテーマ設定等の提案力とマネジメント力等の強化)
- 産学連携等を通じた、地方大学が持つ特長「キラリと光る強み」を伸ばす取組
- 産学連携による外部資金の基礎研究強化等への充当による資金循環システム (経営基盤強化)

※制度設計・要件は今後変更される可能性があります。

新規公募の概要(案)

	政策重点枠	ボトムアップ枠
概要	政策的に重要度が高い領域について、ダイバーシティに富む知を集積し、基礎研究から技術実証、事業化、ベンチャー創出、知財管理、人材育成に至るまでを一気通貫で行い、国際的にも認知・評価が高いオープンプラットフォームを形成	大学や地域の強み・特色をいかし、自発的なアイデアに基づく多様性や新規性に富んだ取組を支援し、中長期的に複雑化・多様化する社会ニーズに対応する持続的な研究開発オープンプラットフォームを形成
領域・分野	国の政策方針に基づく重点領域を文科省が設定	異分野・異業種融合が求められる研究領域を応募者が設定
育成型	概要	異分野融合領域研究推進の体制整備と研究開発テーマの組成等を実施。進捗管理、ネットワーキング等のハンズオン支援、プロジェクトの合併・大型化を促し、本格型への移行審査を実施
	公募対象	大学等※を中核機関とする3機関以上の連名（うち、少なくとも1機関は企業であること） ※国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等
	委託費（間接経費含む）	数百万～数千万円程度
	公募時期	未定
	採択予定	数件程度
本格型	概要	異分野融合領域の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定
	公募対象	育成型と同様
	委託費（間接経費含む）	数億円程度
	公募時期	未定
	採択予定	数件程度

※制度設計・要件は今後変更される可能性があります。

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部 企画課

e-mail : platform@jst.go.jp

ホームページは10月中に開設予定です。

ご清聴ありがとうございました